

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2025年4月28日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年1月29日から2046年4月26日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。 各種産業において、既存産業とIoTやAIに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。 銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(*)を下げる場合があります。 (*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2025年4月28日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期 (2023年 4 月26日)	14,570	20	4.5	457.16	4.4	78.1	18.4	15,044
16期 (2023年10月26日)	13,407	35	△7.7	463.64	1.4	76.4	20.0	13,865
17期 (2024年 4 月26日)	15,456	65	15.8	529.09	14.1	82.4	17.6	14,538
18期 (2024年10月28日)	15,898	45	3.2	545.61	3.1	87.7	11.4	13,502
19期 (2025年 4 月28日)	15,933	0	0.2	550.44	0.9	93.5	6.0	11,913

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

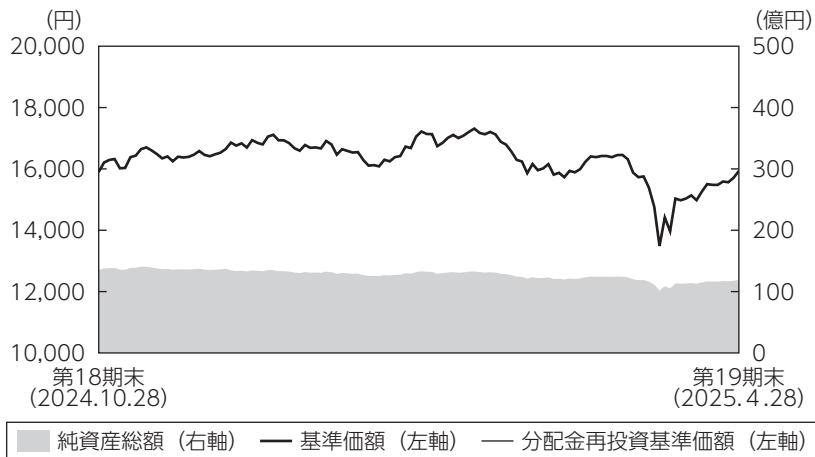
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年10月28日	円 15,898	% －	ポイント 545.61	% －	% 87.7	% 11.4
10月末	16,321	2.7	552.76	1.3	87.9	11.3
11月末	16,527	4.0	542.58	△0.6	89.2	10.6
12月末	16,795	5.6	557.04	2.1	92.3	7.6
2025年 1 月末	17,132	7.8	558.51	2.4	93.2	6.8
2 月末	15,861	△0.2	544.38	△0.2	91.9	7.1
3 月末	15,879	△0.1	543.94	△0.3	91.8	6.0
(期 末) 2025年 4 月28日	15,933	0.2	550.44	0.9	93.5	6.0

- (注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年10月29日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移

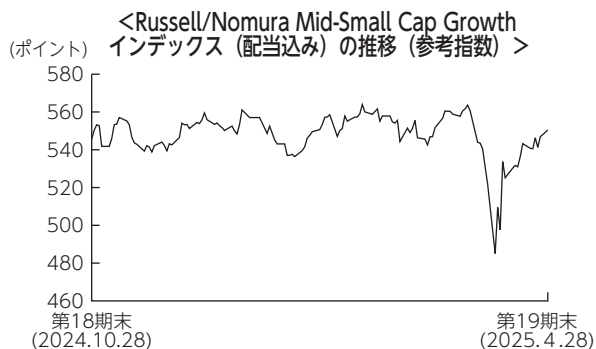


第19期首： 15,898円
第19期末： 15,933円
(既払分配金0円)
騰 落 率： 0.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ政権による追加関税発表を受け、米国の景気後退懸念が高まったこと等を背景に国内株式市場は下落しましたが、組入れていたSCSKやGMOインターネットグループなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

期初から2025年3月下旬の局面では、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。その後は、トランプ政権による追加関税の発表を受け、米国の景気後退懸念が台頭したことなどから下落しました。期末にかけては、トランプ政権が対中関税の引き下げを検討しているとの報道などから上昇に転じました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から医薬品、化学などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	34.7%
2	サービス業	18.2
3	電気機器	8.1
4	不動産業	7.1
5	医薬品	4.8
6	精密機器	4.1
7	証券、商品先物取引業	2.6
8	保険業	2.1
9	銀行業	1.7
10	卸売業	0.9



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	40.0%
2	サービス業	18.6
3	電気機器	8.7
4	不動産業	7.8
5	証券、商品先物取引業	4.4
6	精密機器	4.1
7	医薬品	3.0
8	保険業	2.2
9	銀行業	2.1
10	小売業	1.2

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	ペプチドリーム	日本・円	4.7%
2	GENDA	日本・円	4.4
3	リクルートホールディングス	日本・円	4.1
4	メドレー	日本・円	3.7
5	パーク24	日本・円	3.5
6	Sansan	日本・円	3.4
7	SCSK	日本・円	3.4
8	朝日インテック	日本・円	3.1
9	GMOインターネットグループ	日本・円	2.9
10	ソラコム	日本・円	2.8
組入銘柄数			107銘柄



期末

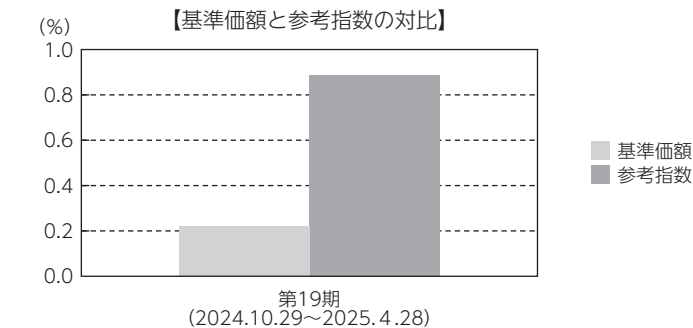
No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	GENDA	日本・円	4.4%
2	SCSK	日本・円	4.2
3	GMOインターネットグループ	日本・円	4.1
4	ソニーグループ	日本・円	3.9
5	パーク24	日本・円	3.9
6	DELY	日本・円	3.7
7	SBIホールディングス	日本・円	3.6
8	Sansan	日本・円	3.6
9	メドレー	日本・円	3.6
10	朝日インテック	日本・円	3.2
組入銘柄数			108銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年10月29日 ～2025年4月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,846円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2024年10月29日 ～2025年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.790%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,319円です。
（投信会社）	（ 63）	(0.384)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 63）	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 1）	(0.009)	
（先物・オプション）	（ 0）	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	130	0.799	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

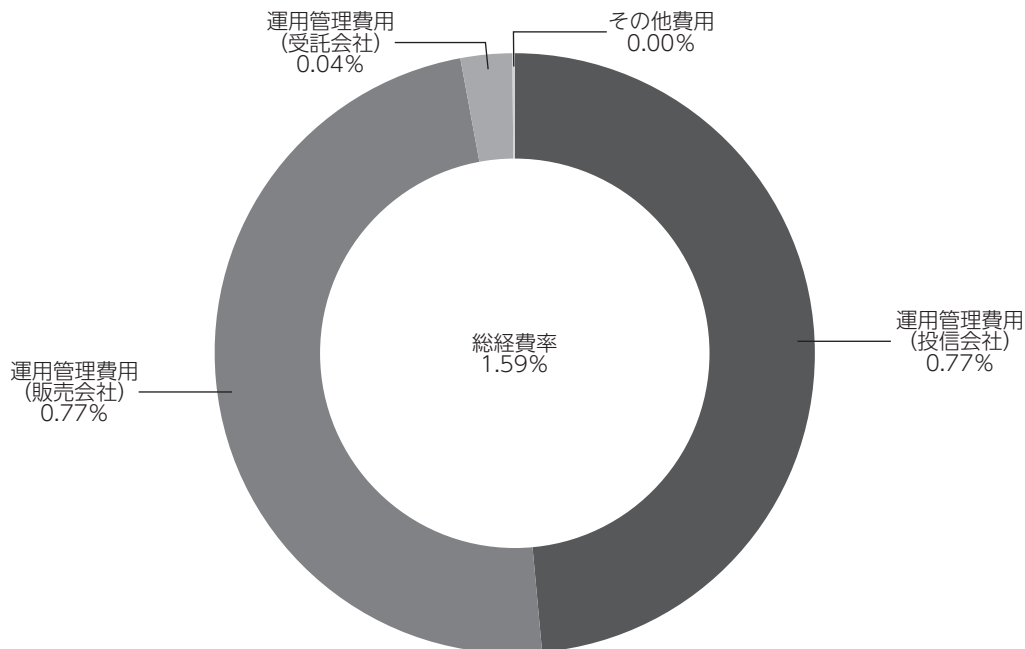
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年10月29日から2025年4月28日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 929.3 (242.3)	千円 841,363 (-)	千株 852.4	千円 1,623,826

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,960	百万円 2,820	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,465,190千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,821,982千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月29日から2025年 4月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 841	百万円 81	% 9.7	百万円 1,623	百万円 201	% 12.4
株 式 先 物 取 引	1,960	1,960	100.0	2,820	2,820	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,167千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	213千円
(B)／(A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 株数	期 評	末 価額
	千株	千株		千円
食料品 (0.2%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1		93
ベースフード	95.5	34.4		15,652
サンクゼール	4.3	4.3		6,265
化学 (0.0%)				
レゾナック・ホールディングス	24.3	0.1		257
住友ベークライト	3.2	0.1		330
医薬品 (3.2%)				
ネクスラファーマ	11.2	11.2		9,956
ペプチドリーム	230.1	182.9		350,344
金属製品 (0.0%)				
技術承継機構	—	0.1		468
機械 (0.2%)				
牧野フライス製作所	4.4	—		—
J R C	20	20		19,420
オプトラン	2.9	2.9		4,089
クボタ	1	1		1,656
電気機器 (9.3%)				
芝浦メカトロニクス	3.9	—		—
ダイヘン	2.5	—		—
アンリツ	166.4	145.1		209,161
ソニーグループ	138.5	133.1		468,512
シスメックス	55.3	33		87,549
村田製作所	9	—		—
東京エレクトロン	12.6	12.6		267,120
精密機器 (4.3%)				
ナカニシ	2.1	2.1		3,950
HOYA	6.3	6.3		104,674
朝日インテック	170	170		375,360
その他製品 (0.6%)				
パラマウントベッドホールディングス	30	30		69,060
広済堂ホールディングス	2.3	2.3		1,133
電気・ガス業 (0.0%)				
九州電力	0.1	0.1		128
陸運業 (—%)				
東急	13	—		—
情報・通信業 (42.8%)				
ソラコム	270.6	272.2		217,487
カウリス	38.5	55.1		49,259
ROXX	61.5	65.8		73,038
SYNSPECTIVE	—	1.7		2,021
アイスタイル	157.7	157.7		73,803

銘柄	期首(前期末) 株数	当 株数	期 評	末 価額
	千株	千株		千円
じげん	54.5	54.5		24,089
セレス	82.2	91.4		194,773
インターネットイニシアティブ	7.7	4.4		11,554
クラウドワークス	25.7	25.7		28,989
チェンジホールディングス	146.1	146.1		197,235
PKSHA Technology	3.1	3.1		8,971
マネーフォワード	28.7	28.7		122,032
ニューラルグループ	0.2	0.2		146
ベイシス	9.9	9.9		19,611
ヤプリ	4.8	4.8		3,446
スパイダープラス	6.1	6.1		3,025
ビジョナル	30.5	25		213,850
サインド	1.6	—		—
セーフィー	66.7	66.7		55,561
C I N C	0.9	0.9		508
ラクスル	131.7	131.7		150,796
Finatextホールディングス	132.4	135.2		122,626
スマレジ	54.3	53.8		171,353
カオナビ	9.1	—		—
トピラシシステムズ	35.5	35.5		33,015
S a n s a n	214.1	214.1		430,769
k u b e l l	92.6	92.6		44,818
H E N N G E	84.4	84.4		142,636
B A S E	135.1	455.3		204,885
フリー	48.8	48.8		196,908
マクアケ	3.5	2.5		1,810
メドレー	128	128		427,520
A C C E S S	22.7	—		—
ANYMIND GROUP	229	248.2		216,182
ヌーラボ	2.8	3.1		3,348
E W E L L	3	3		6,621
スマートドライブ	18.1	18.1		34,317
NOTE	6.2	0.6		1,027
エコナビスタ	27.4	—		—
ネットスターズ	3.4	3.4		2,726
Q P S 研究所	—	6.8		9,418
雨風太陽	0.1	0.1		103
ナイル	55.6	55.6		18,014
ヒューマンテクノロジーズ	30	30.9		47,647
スカパーJ S A Tホールディングス	—	25.9		29,888
GMOインターネットグループ	153.6	143.9		485,662
S C S K	165.4	136		505,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ソフトバンクグループ	千株 30.4	千株 25.4	千円 182,118
卸売業 (0.3%)			
双日	23.1	—	—
フーディソン	40.6	40.6	30,165
小売業 (1.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	0.3	779
クラシコム	39.7	39.7	53,595
HYUGA PRIMARY CARE	0.5	0.5	607
日本瓦斯	33	33	85,041
ニトリホールディングス	—	0.1	1,698
銀行業 (2.2%)			
りそなホールディングス	230.4	230.4	250,214
証券、商品先物取引業 (4.7%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	3.6	11.4	8,709
SBIホールディングス	101.1	115.6	433,384
マネックスグループ	19	113.3	78,856
保険業 (2.4%)			
ライフネット生命保険	145.1	145.1	263,791
その他金融業 (0.2%)			
ネットプロテクションズホールディングス	110.7	56.6	26,092
不動産業 (8.3%)			
いちご	670	670	259,290
ツクルバ	85.5	85.5	62,415
SREホールディングス	8	6	20,820
ヒューリック	37.7	37.7	55,890
ティーケーピー	4.8	4.8	9,264
GA technologies	25.3	27.7	39,500
パーク24	256	229.7	466,061
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.5	0.5	553
東京建物	5.9	5.9	15,000
サービス業 (19.9%)			
アストロスケールホールディングス	109.8	47.3	36,799
パーソルホールディングス	90	10	2,541
クックパッド	—	0.5	83
新日本科学	54.3	54.3	76,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
エムスリー	千株 126.6	千株 126.6	千円 224,778
インフォマート	12.7	12.7	4,775
ユカリア	—	7.7	7,846
DELY	—	345.7	440,421
LIFE CREATE	—	21.7	28,361
サイバーエージェント	198.8	93.6	112,460
エフアンドエム	—	0.1	218
弁護士ドットコム	—	0.1	278
アドベンチャー	44	43.9	167,478
リクルートホールディングス	60.1	38.6	291,816
フォースタートアップス	0.6	0.6	600
シーユーシー	132.1	132.1	179,391
GENDA	248	484.6	523,852
トリドリ	0.9	0.9	1,998
i s p a c e	1.9	19.3	18,817
AViC	0.6	0.8	1,448
エアークローゼット	12.1	12.1	5,408
エイチ・アイ・エス	181.3	54.8	93,105
合 計	株 数 ・ 金 額 6,937.8	株 数 7,257	千円 11,144,817
	銘柄数<比率>	107銘柄	108銘柄<93.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 716	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年 4月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,144,817	92.2
投 資 信 託 財 産 総 額	941,177	7.8
	12,085,995	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 4月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,085,995,091円
コー ル ・ ロ ー ン 等	813,430,225
株 式(評価額)	11,144,817,500
未 収 配 当 金	57,391,231
差 入 委 託 証 拠 金	70,356,135
(B) 負 債	172,744,640
未 払 金	10,403,910
未 払 解 約 金	61,125,971
未 払 信 託 報 酬	101,115,145
そ の 他 未 払 費 用	99,614
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,913,250,451
元 本	7,477,238,065
次 期 繰 越 損 益 金	4,436,012,386
(D) 受 益 権 総 口 数	7,477,238,065口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	15,933円

(注) 期首における元本額は8,493,351,056円、当期中における追加設定元本額は35,067,572円、同解約元本額は1,051,180,563円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月29日 至2025年 4月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,182,520円
受 取 配 当 金	67,427,741
受 取 利 息	1,753,428
そ の 他 収 益	1,351
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,477,675
売 買 損 益	1,105,224,607
売 買 損 益	△1,080,746,932
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	32,175,677
取 引 損 益	53,337,860
取 引 損 益	△21,162,183
(D) 信 託 報 酬 等	△101,214,759
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	24,621,113
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,030,273,736
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,381,117,537
(配 当 等 相 当 額)	(3,560,245,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,179,127,754)
(H) 合 計(E+F+G)	4,436,012,386
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,436,012,386
追 加 信 託 差 損 益 金	2,381,117,537
(配 当 等 相 当 額)	(3,560,245,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,179,127,754)
分 配 準 備 積 立 金	3,054,182,425
繰 越 損 益 金	△999,287,576

- (注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	13,534,646円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,560,245,291
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,040,647,779
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	6,614,427,716
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,846.08
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。